



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5476 URL http://www.koshuha.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 晃二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 村越 久人 TEL 03-5687-6025
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,287	△9.8	△5	—	62	△92.7	△49	—
2019年3月期	41,317	4.7	748	△34.8	846	△34.1	244	△71.5

(注) 包括利益 2020年3月期 734百万円 (754.0%) 2019年3月期 85百万円 (△91.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△3.36	—	△0.2	0.1	△0.0
2019年3月期	16.67	—	1.2	1.8	1.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	47,222	21,202	44.9	1,446.70
2019年3月期	48,016	20,688	43.1	1,411.58

(参考) 自己資本 2020年3月期 21,202百万円 2019年3月期 20,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,737	△3,036	1,301	266
2019年3月期	△285	△3,278	3,320	264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	219	90.0	1.1
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予 想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※当社は定款において9月30日(第2四半期末)及び3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	14,687,617株	2019年3月期	14,687,617株
② 期末自己株式数	2020年3月期	31,577株	2019年3月期	31,317株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	14,656,192株	2019年3月期	14,656,659株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,327	△6.1	△266	—	180	△33.2	245	—
2019年3月期	25,920	5.3	48	△84.1	269	△53.0	△84	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	16.76	—
2019年3月期	△5.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	38,658		19,966		51.6		1,362.34	
2019年3月期	38,522		19,187		49.8		1,309.15	

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,966百万円 2019年3月期 19,187百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 決算概要	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の底堅さや雇用・所得環境の改善はみられたものの、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況となりました。

こうした経済環境のなか、当社グループにおいては、売上数量が減少するとともに、原燃料・副資材等のコストが上昇し業績は著しく悪化しました。一方、貯蔵品の会計処理方法の変更による増益影響もありました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高372億8千7百万円(前年同期比9.8%減)、営業損失5百万円(前年同期は7億4千8百万円の営業利益)、経常利益6千2百万円(前年同期比92.7%減)、親会社株主に帰属する当期純損失4千9百万円(前年同期は2億4千4百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔特殊鋼〕

販売価格の改善があったものの、工具鋼、特殊合金、軸受鋼の各製品分野で売上数量が減少し、当連結会計年度の売上高は268億5千5百万円(前年同期比7.1%減)となりました。損益面では、販売価格の改善や貯蔵品の会計処理方法の変更による増益影響があったものの、売上数量の減少、原燃料コストの上昇などにより、2億5千9百万円の営業損失(前年同期は1億3千8百万円の営業利益)となりました。

〔鑄鉄〕

トラック等の商用車向け、産業機械向け、建設機械向けの売上数量が減少し、当連結会計年度の売上高は85億9千9百万円(前年同期比16.7%減)となりました。損益面では、貯蔵品の会計処理方法の変更による増益影響はあったものの、売上数量の減少などにより、営業利益は2億4千万円(前年同期比62.3%減)となりました。

〔金型・工具〕

自動車向け金型の売上高が減少し、当連結会計年度の売上高は18億3千2百万円(前年同期比11.9%減)となりました。損益面では、売上高の減少があったものの、固定費の削減などにより、1千2百万円の営業利益(前年同期は2千7百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億9千3百万円減少し472億2千2百万円となりました。

負債合計は、短期借入金の増加等があったものの、支払手形及び買掛金、営業外支払手形などが減少しました。また、当社が千葉県市川市に所有する土地売却を意思決定したことに伴い、繰延税金資産を計上したため、再評価に係る繰延税金負債が減少しました。これらの結果、前連結会計年度末に比べ13億7百万円減少し、260億2千万円となりました。

純資産の部では、配当金の支払や親会社株主に帰属する当期純損失の計上などがあるものの、上記の土地売却意思決定に伴う繰延税金資産の計上による土地再評価差額金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ5億1千4百万円増加し、純資産は212億2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、2億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少があったものの、減価償却費及び売上債権の減少等により、17億3千7百万円の収入(前年同期は2億8千5百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

分塊圧延ライン更新工事等、有形固定資産の取得等により、30億3千6百万円の支出(前年同期は32億7千8百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金等の支払の一方で、運転資金、設備投資資金を短期借入金として神戸製鋼グループが運営するキャッシュ・マネジメント・サービスから調達したため、13億1百万円の収入(前年同期は33億2千万円の収入)となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率（％）	48.7	49.5	47.0	43.1	44.9
時価ベースの自己資本比率（％）	27.9	30.7	26.8	15.9	11.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	2.0	4.0	—	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	56.0	83.8	47.1	—	27.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、収束の目途が見通せておりません。わが国経済においても、企業業績に甚大な影響を及ぼし、先行きの不透明な状況が続くものと見込まれております。このような状況の下で、現時点で新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響を合理的に見積もることが困難なため、次期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能と判断した時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。当期の業績及び財務状況の見通しを勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期中間配当及び期末配当につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180	204
預け金	84	62
受取手形及び売掛金	8,116	7,069
製品	3,508	3,455
仕掛品	5,884	4,625
原材料及び貯蔵品	4,334	5,645
その他	239	417
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	22,338	21,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,477	14,613
減価償却累計額	△10,542	△10,784
建物及び構築物（純額）	3,934	3,829
機械装置及び運搬具	48,422	48,954
減価償却累計額	△40,875	△41,740
機械装置及び運搬具（純額）	7,546	7,214
土地	8,489	8,489
建設仮勘定	2,750	3,218
その他	2,958	3,003
減価償却累計額	△2,462	△2,543
その他（純額）	495	459
有形固定資産合計	23,216	23,211
無形固定資産	404	390
投資その他の資産		
投資有価証券	916	796
繰延税金資産	458	588
退職給付に係る資産	503	530
その他	247	261
貸倒引当金	△70	△28
投資その他の資産合計	2,055	2,147
固定資産合計	25,677	25,749
資産合計	48,016	47,222

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,488	2,691
電子記録債務	3,031	3,496
短期借入金	8,046	9,869
1年内返済予定の長期借入金	280	215
未払金	470	210
未払費用	1,393	1,054
未払法人税等	125	102
賞与引当金	505	415
廃棄物処理費用引当金	0	—
営業外支払手形	1,450	452
その他	319	1,118
流動負債合計	20,112	19,627
固定負債		
長期借入金	1,220	1,115
再評価に係る繰延税金負債	1,783	990
役員退職慰労引当金	107	75
退職給付に係る負債	3,529	3,684
その他	573	526
固定負債合計	7,214	6,392
負債合計	27,327	26,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	2,758	2,489
自己株式	△38	△39
株主資本合計	19,529	19,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	72
土地再評価差額金	1,360	2,153
退職給付に係る調整累計額	△324	△283
その他の包括利益累計額合計	1,159	1,942
純資産合計	20,688	21,202
負債純資産合計	48,016	47,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	41,317	37,287
売上原価	36,291	33,226
売上総利益	5,025	4,060
販売費及び一般管理費		
販売費	2,600	2,404
一般管理費	1,676	1,661
販売費及び一般管理費合計	4,276	4,066
営業利益又は営業損失(△)	748	△5
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	74	79
受取賃貸料	75	74
保険配当金	36	33
助成金収入	2	3
その他	46	29
営業外収益合計	235	220
営業外費用		
支払利息	51	63
売上債権売却損	18	17
たな卸資産処分損	13	6
出向者人件費負担金	33	35
その他	20	30
営業外費用合計	137	152
経常利益	846	62
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	73	2
補助金収入	178	59
特別利益合計	256	64
特別損失		
固定資産処分損	525	136
固定資産圧縮損	171	58
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	—	40
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	697	239
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	405	△113
法人税、住民税及び事業税	104	39
法人税等調整額	56	△104
法人税等合計	161	△64
当期純利益又は当期純損失(△)	244	△49
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	244	△49

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	244	△49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	△50
土地再評価差額金	—	792
退職給付に係る調整額	△8	41
その他の包括利益合計	△158	783
包括利益	85	734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85	734
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,139	2,734	△38	19,505
当期変動額					
剰余金の配当			△219		△219
親会社株主に帰属する当期純利益			244		244
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	24	△0	24
当期末残高	15,669	1,139	2,758	△38	19,529

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	273	1,360	△316	1,317	20,822
当期変動額					
剰余金の配当					△219
親会社株主に帰属する当期純利益					244
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	—	△8	△158	△158
当期変動額合計	△150	—	△8	△158	△134
当期末残高	123	1,360	△324	1,159	20,688

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,139	2,758	△38	19,529
当期変動額					
剰余金の配当			△219		△219
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△49		△49
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△269	△0	△269
当期末残高	15,669	1,139	2,489	△39	19,260

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	123	1,360	△324	1,159	20,688
当期変動額					
剰余金の配当					△219
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△49
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	792	41	783	783
当期変動額合計	△50	792	41	783	514
当期末残高	72	2,153	△283	1,942	21,202

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	405	△113
減価償却費	1,831	1,878
貸倒引当金の増減額（△は減少）	38	△43
賞与引当金の増減額（△は減少）	4	△90
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	24	△32
廃棄物処理費用引当金の増減額（△は減少）	△57	△0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△5	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	203	166
投資有価証券売却損益（△は益）	△73	1
投資有価証券評価損益（△は益）	—	40
有形固定資産処分損益（△は益）	521	134
固定資産圧縮損	171	58
補助金収入	△178	△59
受取利息及び受取配当金	△74	△80
支払利息	51	63
売上債権の増減額（△は増加）	△171	1,088
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,779	1
仕入債務の増減額（△は減少）	△919	△1,331
未払消費税等の増減額（△は減少）	89	295
その他	△197	△100
小計	△115	1,874
法人税等の支払額	△170	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△285	1,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,299	△3,096
無形固定資産の取得による支出	△351	△90
貸付金の回収による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	106	8
利息及び配当金の受取額	74	80
補助金の受取額	178	59
その他	15	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,278	△3,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	2,813	1,823
長期借入れによる収入	1,210	120
長期借入金の返済による支出	△371	△290
リース債務の返済による支出	△17	△16
設備関係割賦債務の返済による支出	△41	△52
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△51	△63
配当金の支払額	△219	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,320	1,301
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△242	2
現金及び現金同等物の期首残高	507	264
現金及び現金同等物の期末残高	264	266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(貯蔵品に係る会計処理方法の変更)

当社グループにおけるたな卸資産のうち一部の貯蔵品の評価方法については、従来、購入時に費用処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度末より、期末日に実地棚卸で把握した貯蔵品を資産計上することにより使用分を費用処理する方法に変更しております。

この変更は、大型設備投資及び設備保全体制の強化に伴い、貯蔵品の点数と金額が増加したことを契機に、貯蔵品の管理体制を見直し、「貯蔵品管理委員会」の改善活動の結果、貯蔵品実地棚卸に係る実施体制の確立及び管理システムの導入が完了したため、貯蔵品の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的にしたものであります。

当連結会計年度末に貯蔵品の実地棚卸の実施体制整備が完了し、当連結会計年度末以前の貯蔵品残高を把握していないため、当連結会計年度の期首時点における遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが実務上不可能であります。そのため、当連結会計年度末から期末日に実地棚卸により未使用分を資産計上することにより使用分を費用処理する方法を適用しております。この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度末の原材料及び貯蔵品は1,106百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,106百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は2020年3月19日開催の取締役会において、下記の通り固定資産を譲渡することを決議し、2020年3月23日に契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の効率化を図るため、当社が所有する土地を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	土地面積	譲渡益	現況
千葉県市川市東浜1丁目1番7	9,000㎡	約3,800百万円	賃貸資産
千葉県市川市東浜1丁目1番8			
千葉県市川市東浜1丁目1番9			
千葉県市川市東浜1丁目4番15			

(注1) 譲渡価額及び帳簿価額は譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

(注2) 当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、2002年3月31日に上記土地の再評価を実施し、原始取得価額を2,589百万円切り下げ、同額の土地再評価差額金を計上しております。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。譲渡先は国内事業法人1社ですが、当社との間に資本関係、人的関係及び取引関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

譲渡契約締結日 2020年3月23日
譲渡資産の引渡日（予定） 2020年6月30日

(5) 当社業績等に与える影響

本件固定資産の譲渡益約3,800百万円は、引渡日の属する2021年3月期に特別利益として計上し、同時に土地再評価差額金1,796百万円（差損）を利益剰余金に振替えます。

(カナダにおけるクラスアクションの和解)

当社の親会社である株式会社神戸製鋼所および当社を含む神戸製鋼グループ数社は、2017年11月にカナダにおいて、神戸製鋼グループの製造した自動車向け金属製品（以下「対象製品」といいます）や、対象製品を使用して製造された自動車に関する、経済的損失の賠償等を求めるクラスアクションを提起されておりましたが、2019年6月7日（現地時間）、原告との間で和解に合意し、和解の基本合意書を締結しました。

2019年11月には正式な和解合意書を締結し、現在、裁判所の和解承認の手続きを行っております。

なお、和解に際して、当社は応分の負担として、営業外費用の「その他」に3百万円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△967百万円	△1,063百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は845百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	45百万円	45百万円
機械装置	798	800
計	843	845

3 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	116百万円	194百万円
債権流動化に伴う買戻義務	3,172	1,974

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置	3百万円	0百万円
車輛運搬具	—	1
計	3	1

※2 当連結会計年度の補助金収入59百万円は、「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金（エネルギー使用合理化等事業者支援事業）」の受給59百万円によるものであります。

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	21百万円	8百万円
構築物	17	25
機械装置	482	85
その他	3	15
計	525	136

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した切下額を相殺した後の金額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	32百万円	255百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼」、「鋳鉄」及び「金型・工具」の3つの事業を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業内容は次の通りであります。

「特殊鋼」

工具鋼、特殊合金及び軸受鋼製品（鋼線・線材・棒材、鍛鋼品・二次加工品等）の製造・販売

「鋳鉄」

自動車部品や建設機械・産業機械部品等の特殊鋳物製品の製造・販売

「金型・工具」

金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,909	10,328	2,079	41,317	—	41,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	205	34	2	242	△242	—
計	29,114	10,362	2,082	41,559	△242	41,317
セグメント利益又は損失 (△)	138	637	△27	748	—	748
セグメント資産	37,346	8,148	2,521	48,016	—	48,016
その他の項目						
減価償却費	1,227	510	93	1,831	—	1,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,440	873	199	4,513	—	4,513

(注) 1 セグメント売上高の調整額△242百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,855	8,599	1,832	37,287	—	37,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	35	1	202	△202	—
計	27,020	8,634	1,834	37,489	△202	37,287
セグメント利益又は損失（△）	△259	240	12	△5	—	△5
セグメント資産	37,736	7,168	2,317	47,222	—	47,222
その他の項目						
減価償却費	1,256	524	97	1,878	—	1,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,510	420	7	1,938	—	1,938

(注) 1 セグメント売上高の調整額△202百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（貯蔵品に係る会計処理方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び連結子会社の貯蔵品に係る会計処理方法を変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「特殊鋼」のセグメント損失が1,084百万円減少し、「鋳鉄」のセグメント利益が22百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
36,456	4,647	213	41,317

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
（株）神戸製鋼所	8,483	特殊鋼、金型・工具

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
32,790	4,345	151	37,287

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	7,671	特殊鋼、金型・工具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	1,411.58円	1,446.70円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	16.67円	△3.36円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、貯蔵品に係る会計処理方法を変更しております。この結果、1株当たり純資産額は74円83銭増加し、1株当たり当期純損失（△）は74円83銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	244	△49
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	244	△49
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,656	14,656

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 決算概要

2020年3月期 決算概要

2020年5月8日
日本高周波鋼業株式会社

連結

1. 当期の業績

(単位：百万円、%)

	前期 2019年 3月期	当期 2020年 3月期	(対前期)	
			増減額	増減率
売上高	41,317	37,287	△4,030	△9.8
営業利益	748	△5	△754	—
経常利益	846	62	△784	△92.7
特別損益	△440	△175	265	—
税金等調整前当期純利益	405	△113	△519	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	244	△49	△293	—
売上高経常利益率	2.0%	0.2%	—	—
1株当たり当期純利益	16円67銭	△3円36銭	—	—
設備投資額	4,513	1,938	△2,575	△57.1%
減価償却費	1,831	1,878	47	2.6%
連 単 倍 率	売上高 1.59 営業利益 15.39 経常利益 3.14 親会社株主に帰属す る当期純利益 —	1.53 — 0.35 —	— — — —	— — — —

2. セグメント別売上高、営業利益

(単位：百万円)

	実 績					
	前期(2019年3月期)		当期(2020年3月期)		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼	28,909	138	26,855	△259	△2,054	△397
鑄鉄	10,328	637	8,599	240	△1,729	△397
金型・工具	2,079	△27	1,832	12	△246	40
合 計	41,317	748	37,287	△5	△4,030	△754

3. 2020年3月期 経常利益増減益要因(対前期比)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格改善	5	1. 売上数量・構成	22
2. コスト改善	1	2. 原燃料コスト上昇	1
3. 貯蔵品会計処理方法変更影響	11	3. その他	2
計 (A)	17	計 (B)	25
		差引 (A)-(B)	△8

4. 業績の推移

(単位：百万円)

	実 績			
	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
売上高	36,337	39,445	41,317	37,287
営業利益	671	1,148	748	△5
経常利益	836	1,284	846	62
特別損益	△88	△257	△440	△175
税金等調整前当期純利益	747	1,027	405	△113
親会社株主に帰属する 当期純利益	688	856	244	△49
設備投資額	1,773	3,695	4,513	1,938
減価償却費	1,579	1,613	1,831	1,878

個別

1. 当期の業績

(単位:千トン、百万円、%)

	前期 2019年 3月期	当期 2020年 3月期	(対前期)	
			増減	増減率
(売上数量)	(80.3)	(71.1)	(△9.2)	(△11.5)
売上高	25,920	24,327	△1,592	△6.1
営業利益	48	△266	△315	—
経常利益	269	180	△89	△33.2
特別損益	△417	△126	291	—
税引前当期純利益	△147	53	201	—
当期純利益	△84	245	329	—
売上高経常利益率	1.0%	0.7%	—	—
1株当たり当期純利益	△5円75銭	16円76銭	—	—
1株当たり配当金	15.00	—	—	—
(内、期末配当金)	15.00	—	—	—
配当性向	—	—	—	—
設備投資額	3,413	1,437	△1,976	△57.9%
減価償却費	1,152	1,187	35	3.1%

2. 部門別売上数量、売上高

(単位:千トン、百万円)

	実 績					
	前期(2019年3月期)		当期(2020年3月期)		増 減	
	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高
工具鋼	31.8	9,818	28.8	9,278	△3.0	△539
特殊合金	14.9	9,095	14.4	8,838	△0.5	△257
軸受鋼	33.6	7,005	27.9	6,210	△5.7	△795
合 計	80.3	25,920	71.1	24,327	△9.2	△1,592

3. 2020年3月期 経常利益増減益要因(対前期比)

(単位:億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格改善	6	1. 売上数量・構成	13
2. コスト改善	1	2. 原燃料コスト上昇	3
3. 貯蔵品会計処理方法変更影響	10	3. その他	2
計 (A)	17	計 (B)	18
		差引 (A)-(B)	△1

4. 業績の推移

(単位:千トン、百万円)

	実 績			
	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
(売上数量)	(76.9)	(80.2)	(80.3)	(71.1)
売上高	22,988	24,609	25,920	24,327
営業利益	△195	305	48	△266
経常利益	67	573	269	180
特別損益	△33	△138	△417	△126
税引前当期純利益	33	435	△147	53
当期純利益	214	467	△84	245
設備投資額	1,349	2,454	3,413	1,437
減価償却費	1,044	1,065	1,152	1,187